

四半期報告書

(第90期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

三井金属鉱業株式会社

(E00024)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 8 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 8 |
|---------|---|

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| 四半期連結損益計算書 | 12 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 21 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仙田 貞雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03-5437-8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 日向 勝久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03-5437-8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 日向 勝久
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	216,756	226,208	441,046
経常利益 (百万円)	12,600	14,853	13,656
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,740	10,811	3,662
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,689	10,471	17,408
純資産額 (百万円)	170,532	177,691	169,867
総資産額 (百万円)	474,384	512,582	503,825
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.30	18.93	6.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.2	32.9	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,865	12,743	38,003
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30,466	△14,238	△72,128
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,341	△2,495	33,933
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	16,715	12,065	15,288

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.94	10.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減に加えて、円安による輸入コストの上昇、ウクライナや中東情勢等のリスクの高まり、海外経済の景気減速懸念等があるものの、円安・株高の継続、企業の業績改善や政府の経済対策の下支えなどを背景として景気は緩やかな回復基調の中で推移しました。

このような環境のもと、当社の売上高は、円安効果やLME（ロンドン金属取引所）価格の上昇による金属セグメントを中心とした増収に加えて、自動車機器セグメントにおいて北米市場などで販売が好調であったことや機能材料セグメントにおいて排ガス浄化触媒や極薄銅箔の販売が好調であったこと等の影響により、当第2四半期連結累計期間は、前年同期比94億円（4.4%）増加の2,262億円となりました。

損益面では、前期計上した薄膜材料のたな卸資産の見積り変更による影響の剥落があったものの、機能材料セグメントや自動車機器セグメントでの増販、円安効果やそれに伴うたな卸資産の在庫影響による要因（以下「在庫要因」）等により、営業利益は前年同期比26億円（21.9%）増加の145億円となり、経常利益は、前年同期比22億円（17.9%）増加の148億円となりました。

また、特別損益においては、固定資産売却益等を特別利益に、固定資産除却損等を特別損失にそれぞれ計上し、さらに税金費用及び少数株主利益を計上した結果、四半期純利益は前年同期比20億円（23.7%）増加の108億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成26年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。

①機能材料

排ガス浄化触媒、スマートフォン向け極薄銅箔および液晶パネル向け薄膜材料製品などの販売が好調であったこと等により当セグメントの売上高は前年同期比61億円（8.7%）増加の777億円となりましたが、経常利益は、前期計上した薄膜材料のたな卸資産の見積り変更による影響の剥落や在庫要因の影響等により22億円（22.2%）減少の77億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第2四半期連結累計期間の生産量18千t）

②金属

亜鉛など主要地金の需要および為替・LME価格が堅調に推移したこと等により当セグメントの売上高は前年同期比19億円（3.2%）増加の636億円となりました。経常利益は、為替・LME価格、在庫要因や持分法投資損益の好転等により33億円（224.1%）増加の48億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第2四半期連結累計期間の生産量106千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

鉛（当第2四半期連結累計期間の生産量33千t）

③自動車機器

自動車需要は、北米・中国を中心に堅調に推移しました。これにより当セグメントの売上高は、前年同期比84億円（19.9%）増加の512億円、経常利益は12億円（158.7%）増加の19億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第2四半期連結累計期間の生産金額448億円）

④関連

エンジニアリング事業の受注や各種製品の需要が総じて堅調に推移しました。当セグメントの売上高は、前年同期比62億円（12.1%）増加の579億円となりました。経常利益は、各種製品の販売の増加やコスト削減効果等により2億円（32.8%）増加の11億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益139億円に、減価償却費120億円などの増加要因と、たな卸資産の増加85億円、売上債権の増加22億円及び法人税等の支払い22億円などの減少要因を差し引いた結果、127億円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出135億円などにより、142億円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少および長期借入金の返済による支出などにより、24億円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ32億円減少の120億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,924百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	572,966,166	572,966,166	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	572,966	—	42,129	—	22,557

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	49,592	8.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	36,278	6.33
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号JA共済ビル (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	23,291	4.06
CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	21,517	3.75
三井金属社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	11,817	2.06
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	10,002	1.74
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号決済事業部)	6,443	1.12
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	6,169	1.07
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	5,986	1.04
CBNY - ORBIS FUNDS (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	5,708	0.99
計	-	176,805	30.85

(注) 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成26年9月22日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成26年9月16日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	44,707	7.80
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,360	0.24
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,238	1.44
計	—	54,305	9.48

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,838,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 569,810,000	569,810	—
単元未満株式	普通株式 1,318,166	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	—	—
総株主の議決権	—	569,810	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,838,000	—	1,838,000	0.32
計	—	1,838,000	—	1,838,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,290	12,067
受取手形及び売掛金	82,582	84,542
商品及び製品	26,026	27,049
仕掛品	27,716	29,091
原材料及び貯蔵品	31,573	38,133
繰延税金資産	3,926	4,102
その他	11,410	14,108
貸倒引当金	△133	△145
流動資産合計	198,392	208,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,615	157,161
減価償却累計額	△103,660	△105,687
建物及び構築物（純額）	51,954	51,474
機械装置及び運搬具	306,122	316,683
減価償却累計額	△254,171	△262,316
機械装置及び運搬具（純額）	51,950	54,366
鉱業用地	507	505
減価償却累計額	△234	△233
鉱業用地（純額）	273	272
土地	32,718	32,753
建設仮勘定	9,536	9,725
その他	52,134	52,564
減価償却累計額	△42,171	△43,244
その他（純額）	9,963	9,320
有形固定資産合計	156,397	157,912
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	134,337	130,396
長期貸付金	501	568
繰延税金資産	2,231	2,294
退職給付に係る資産	2,830	3,022
その他	5,344	5,978
貸倒引当金	△387	△432
投資その他の資産合計	144,857	141,828
固定資産合計	305,432	303,631
資産合計	503,825	512,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,699	41,374
短期借入金	59,084	64,594
コマーシャル・ペーパー	10,000	5,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,320	2,255
繰延税金負債	24	8
引当金	6,399	6,343
その他	28,362	30,459
流動負債合計	159,891	160,536
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	89,416	89,735
繰延税金負債	4,715	4,727
引当金	2,559	2,405
退職給付に係る負債	22,784	23,172
資産除去債務	2,344	2,258
その他	2,246	2,055
固定負債合計	174,066	174,355
負債合計	333,958	334,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	92,190	100,570
自己株式	△596	△599
株主資本合計	156,280	164,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,653	2,203
繰延ヘッジ損益	△205	△2,488
為替換算調整勘定	3,531	4,765
退職給付に係る調整累計額	△388	△307
その他の包括利益累計額合計	4,591	4,172
少数株主持分	8,994	8,860
純資産合計	169,867	177,691
負債純資産合計	503,825	512,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	216,756	226,208
売上原価	182,865	189,329
売上総利益	33,891	36,878
販売費及び一般管理費	※ 21,982	※ 22,357
営業利益	11,909	14,521
営業外収益		
受取利息	67	89
受取配当金	553	708
為替差益	573	-
持分法による投資利益	423	501
不動産賃貸料	495	474
その他	546	357
営業外収益合計	2,659	2,131
営業外費用		
支払利息	1,141	1,038
為替差損	-	20
その他	827	740
営業外費用合計	1,968	1,798
経常利益	12,600	14,853
特別利益		
固定資産売却益	446	60
受取保険金	-	242
その他	31	239
特別利益合計	477	541
特別損失		
固定資産売却損	13	22
固定資産除却損	391	513
減損損失	33	27
事業構造改善費用	327	363
その他	750	493
特別損失合計	1,516	1,420
税金等調整前四半期純利益	11,561	13,975
法人税、住民税及び事業税	2,127	3,195
法人税等調整額	582	△221
法人税等合計	2,710	2,974
少数株主損益調整前四半期純利益	8,850	11,000
少数株主利益	109	189
四半期純利益	8,740	10,811

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,850	11,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	805	550
繰延ヘッジ損益	△86	△1,859
為替換算調整勘定	3,889	△163
退職給付に係る調整額	-	74
持分法適用会社に対する持分相当額	4,229	868
その他の包括利益合計	8,838	△528
四半期包括利益	17,689	10,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,295	10,392
少数株主に係る四半期包括利益	393	79

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,561	13,975
減価償却費	11,693	12,059
減損損失	33	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△189	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△208
受取利息及び受取配当金	△621	△797
支払利息	1,141	1,038
為替差損益 (△は益)	176	108
持分法による投資損益 (△は益)	△423	△501
固定資産売却損益 (△は益)	△432	△37
固定資産除却損	391	513
売上債権の増減額 (△は増加)	3,483	△2,285
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,099	△8,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	975	△682
その他	△703	△3,806
小計	18,949	10,908
利息及び配当金の受取額	620	797
持分法適用会社からの配当金の受取額	903	5,241
利息の支払額	△1,164	△1,029
法人税等の支払額	△703	△2,220
その他	259	△954
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,865	12,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,121	△13,511
有形固定資産の売却による収入	1,737	75
無形固定資産の取得による支出	△162	△147
投資有価証券の取得による支出	△21,121	△29
子会社株式の取得による支出	△96	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	20	103
長期貸付けによる支出	△5	△81
長期貸付金の回収による収入	14	13
その他	△732	△660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,466	△14,238

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,431	5,275
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△4,500
長期借入れによる収入	21,594	3,900
長期借入金の返済による支出	△7,208	△4,399
リース債務の返済による支出	△302	△247
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,713	△2,284
少数株主への配当金の支払額	△449	△214
その他	△11	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,341	△2,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	632	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,373	△3,964
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	742
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△890	—
現金及び現金同等物の期首残高	15,202	15,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,715	※ 12,065

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、PT. Mitsui Kinzoku ACT Indonesiaは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、三井金属ダイカスト(株)は会社分割(新設分割)により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、MFN投資合同会社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が544百万円増加、退職給付に係る資産が281百万円減少、利益剰余金が825百万円減少しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
パンパシフィック・カッパー(株)	50,398百万円	パンパシフィック・カッパー(株)	67,275百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	38,709	SCM Minera Lumina Copper Chile	41,123
Caserones Finance Netherlands B.V.	7,870	Caserones Finance Netherlands B.V.	8,372
三井住友金属鉱山伸銅(株)	2,250	三井住友金属鉱山伸銅(株)	2,100
従業員	613	従業員	541
その他 2社	65	その他 4社	156
計	99,907	計	119,569

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
買戻義務	580百万円	613百万円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	412百万円	366百万円
受取手形裏書譲渡高	79	14

4. 神通川流域住民健康管理支援制度に関する事項

当社では、平成25年12月17日に「神通川流域住民健康管理支援制度」の実施を公表いたしました。本制度は、神通川流域において、かつてカドミウム汚染のあった地域に、過去の一定期間お住まいになられた方で、カドミウムによる腎機能（腎臓の近位尿管機能）への一定以上の影響が確認された方に対し、健康管理を支援するために健康管理支援一時金として、対象者一人当たり60万円の支払いを行うものであります。（対象者一人につき支払いは1回となります。）

初回となる平成26年度については、平成26年4月1日から平成27年2月末までが健康管理支援一時金申請受付期間となります。平成27年3月に受給資格の確認を行い、平成27年4月に健康管理支援一時金の支払いを行います。平成27年度以降も毎年同様の手続きで本制度は実施されることとなります。

5. 訴訟事項

元従業員等から、就労時の作業により健康被害を受けたとして、岐阜地方裁判所に提訴されていた、当社及び子会社を被告とする損害賠償請求訴訟について、平成26年6月27日に同裁判所より損害賠償金343,418千円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決が言い渡されました。

当社は、当該判決に対して、平成26年7月10日付で名古屋高等裁判所へ控訴しております。

なお、当該判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、平成26年7月7日付で損害賠償金及び遅延損害金を原告側へ仮払いしております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運賃諸掛	5,377百万円	4,451百万円
給料	4,269	4,501
賞与引当金繰入額	1,292	1,434
退職給付費用	406	351
役員退職慰労引当金繰入額	95	102

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	16,717百万円	12,067百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	16,715	12,065

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,713百万円	3円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,284百万円	4円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	23,081	55,883	34,249	49,771	42,679	205,666	11,090	216,756
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,076	21,317	1,891	11,828	76	36,190	△36,190	—
計	24,158	77,201	36,141	61,600	42,755	241,857	△25,100	216,756
セグメント利益	3,201	1,595	2,303	5,831	760	13,692	△1,092	12,600

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,183百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 機器	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	74,779	56,051	51,239	43,283	225,354	854	226,208
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,977	7,613	10	14,626	25,227	△25,227	—
計	77,757	63,664	51,249	57,909	250,581	△24,372	226,208
セグメント利益	7,783	4,891	1,968	1,194	15,838	△984	14,853

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△809百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成26年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の機能材料、金属・資源、電子材料、素材関連及び自動車機器から、機能材料、金属、自動車機器及び関連セグメントに報告セグメントの区分方法を変更しております。

変更後の各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、 排ガス浄化触媒、機能粉（マグネタイト）、金属粉、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類 電解銅箔、薄膜材料（スパッタリングターゲット）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、単結晶
金属	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、 産業廃棄物処理、土壌調査、地熱蒸気
自動車機器	自動車用機能部品
関連	酸化亜鉛、リサージ、アルミ・マグネダイカスト製品、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、 人工軽量骨材、粉末冶金製品、非破壊型検査装置、研削砥石、 非鉄金属・電子材料等の販売、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、 亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ、情報処理システム

前第2四半期連結累計期間について変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	機能 材料	金属	自動車 機器	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	68,479	53,627	42,679	40,879	205,666	11,090	216,756
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,086	8,044	76	10,774	21,982	△21,982	—
計	71,565	61,672	42,755	51,653	227,648	△10,891	216,756
セグメント利益	9,999	1,509	760	899	13,168	△568	12,600

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円30銭	18円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	8,740	10,811
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	8,740	10,811
普通株式の期中平均株式数 (千株)	571,146	571,131

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 弘巳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井 修	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸谷 且典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。